

平成 29 年度第 1 回東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議  
議事要旨

---

**【開催概要】**

1. 開催日時 平成 29 年 7 月 24 日（月）10:00～11:30
2. 場所 東大阪市本庁舎 18 階 大会議室
3. 出席者  
本部長 野田市長  
副本部長 川口副市長、立花副市長  
本部員 各部局長  
事務局 企画室 竹本、山田、浦塘

**【案件】**

1. まち・ひと・しごと創生総合戦略事業の平成 28 年度実績及び平成 29 年度取組内容
2. 人口減少対策に向けた各種情報の収集について
3. 高齢者の就労促進について
4. その他

**【会議要旨】**

**【事務局より案件 1 の説明】**

- 《資料 1》に基づき、東大阪市の人口構成及び人口異動の状況、東大阪市人口ビジョンによる将来展望人口（2060 年の時点で人口 35 万人を維持）を説明。
- 《資料 2》に基づき、総合戦略に掲載している事業の PDCA 評価について説明。
- 《資料 3-1》に基づき、東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略の全体像を説明。
- 《資料 3-2》《資料 別紙》に基づき、平成 28 年度に国の交付金を活用して実施した事業内容を説明。

○産業振興により雇用を提供する取組み

- ・モノづくり企業の技術力をアピールする映像媒体を制作し、市 HP 等で配信
- ・学生と企業の若手従業員等が交流する催しを実施
- ・国内展示会等への出展料支援の助成金を交付
- ・海外向けに東大阪の優れた技術や製品を紹介する冊子、動画を制作

○人を呼び込む流れをつくる取組み

- ・東大阪版 DMO となる（一社）東大阪ツーリズム振興機構を立ち上げ、ラグビー観光戦略、モノづくり観光戦略の推進や、まち歩き観光の取組内容を周知。推進協

議会を運営。

- ・ラグビーワールドカップ 2019 時に、アフターマッチファンクションの市内店舗利用促進のため、ナビシステムを開発。約 40 店舗が加盟。また、全国高校ラグビー時にも、まちぐるみでこの取組みを推進。
  - ・ラグビー場の公共サインの整備を実施。
- 《資料 3-3》に基づき、平成 28 年度事業実績及び平成 29 年度取組内容を説明。

★ 意見等特になし

【事務局より案件 2 の説明】

- 《資料 4-1》に基づき、人口減少対策に向けた各種情報の収集に向けて、住民基本台帳の転出入データや不動産を扱う団体や事業者からの情報、市への転出入者に対するアンケート協力依頼により、情報収集を検討・予定していることを説明。また、不動産を扱う団体に対し行ったヒアリングでの主な意見を説明。
- 《資料 4-2》に基づき、平成 28 年における転入・転出の状況を説明。

⇒ 町丁目毎に分析を進め、次回本部会議で報告する。

【経営企画部長より案件 3 の説明】

- 人口減少だけでなく、人口構成の変化が重要。
- 高齢者をまちづくりにどう生かしていくか。総合戦略が出た後で、一億総活躍プランが出ている。
- 有識者には、若者に絞って進めるべきという声や、高齢者の働く場を創出するのは良いというご意見をいただいている。

(本部員からの意見)

- 高齢者を雇う企業側のニーズはあるのか。
  - ⇒ 把握していない。ハローワークから情報収集し、報告します。
  - ⇒ 高齢者はシルバー人材センターでは仕事の拡大を求めているが、登録者が増えておらず、頭打ちである。企業は高齢者でも従業員を離さないこともあって、それは良い効果と考えてもいいのかもしれない。
- 若者の雇用は力を入れてほしいがどうか。
  - ⇒ 布施に就活ファクトリー東大阪がオープンした。若者や女性を応援する支援を行っていく。モノづくりの成長力維持には若者の雇用は不可欠。興味を持ってもらうため、技術を身につけるセミナーなども考えている。

- 高齢者だけで起業をしているテレビ番組を見たことがあるが、それに関しては本市ではどうか。
- ⇒ 産業技術支援センターの試作工房で、開発が活発になされていくような取り組みを進めていくが、それは企業OBも対象で、技術力を若い人のアイデアとコラボしていく構想は持っている。
- 日本は生産性がないと立ちいかない。若者も当然、高齢者も含めて活躍してもらわないと市は立ちいかない。単に自分のところの部署の仕事だけを考えるのではなく、例えば子ども健やか部は子どもが大きくなって、高齢者になってどうしていくかも考えてほしい。関係部局が意識を持って仕事を進めてほしい。

### **【本部長である野田市長の意見】**

- 市の人口減少は顕著で、待ったなしとなっている。歯止めをかけないといけない。むしろ50万人に戻していく考え方に立たないといけない。
- 本日説明があったように、それに関して様々な取り組みを行っているところ。目に見えて数字になっていないが、焦らず、時期、タイミングを見ながら、十分考えるように求めておく。
- 将棋でもあるように、着眼が大局、着手小局という考え方が重要で、光を見て打つべき手を打っていく。
- 各部局の事業が具体的に成果になっていくものだと思う。総合戦略の主旨を把握して、積極的に進めるように。自分の所管の事だけでなく、市としての生命線でもあるので、自分のところの情報を発信し、また、しっかりキャッチすることを求めておく。そうすることで、職員が具体的に何をすればいいか、どう動けばいいか見えてくる。皆の努力でお願いしたい。
- 国の交付金がつくつかつかないかに関わらず、人口を減らさない、増やしていくための仕事が重要で、50万都市のプライドを持ってやってほしい。
- 不動産関係団体からのヒアリングが資料4-1にあるが、子育てのPRが書いてある。市はPRが下手。子供を産もうとする際の市民生活の中で、こんなことをしてますよ、あんなことをしてますよという事をわかりやすく発信し、次の育児や保育の場面でも発信していき、官民間問わず、こんなものがありますよとPRしていけばよい。
- 相対的にPRが下手で、情報をてんこ盛りに詰め込んでしまっていたりして、うまく読んでもらえない。人口増に向けては情報伝達や見せ方は大事である。しっかり考えていくようお願いしたい。パンフレットの字体やベースの色を合わせていくのかというようなこともミーティングをしていないと、市民が情報を取りにくい。いい形のPRをするように。
- 不動産関係団体の意見で、住まいを選ぶ際、今住んでいる鉄道沿線を中心に、住環境、値段、学力、街並みを基準に選ばれているというのは、まさにその通りだと思う。近鉄、学研都市線、地下鉄沿いで住まいされている方は、利便性を感じていると思う。

- 何がしかの情報があって、他市から沿線沿いに移ってくる。だとすると、住む家があるのか。本市では、開発は望めない。難しいが、あらゆる法律を使って最大限に住宅や集合住宅をつくれないか。点でも面でも考えていかないといけない。
- 土地の高度利用について、先を読んでやっていく必要がある。
- 良いものをつくれれば、住宅の値段に跳ね返ってくる。
- 小阪の北側に近鉄が分譲マンションを2棟建てた。上層階の部屋は、74㎡で4,400万円する。この値段なら上六でも購入でき、どちらで住むかといえば、上六で住む。内覧をしているときにマンションデベロッパーに聞いたところ、最終的にはどうなっているのは定かではないが、半分くらいは市民が移り替わってきているのだと言っていた。
- 適正な購買意欲がわく価格でできる誘導策について、先を読んで関係部局が集まって検討をしていくことも求めておく。
- 本市では小中一貫教育を進めているが、公教育がいいのは転入の売りになってくる。大阪市内もマンションラッシュで、西宮もそうだが、いくつかの校区に集中するようだ。
- 市の公教育が良いとの評判になると、人が移ってくる。教育委員会に頑張ってもらいたい。
- 出産のサポート、公教育の充実、そうなるところに人は根を下ろす。
- 本市の町並みはポイントポイントでいいところがあるのだが、まちのいい悪いを判断されるのは駅前である。賑わいがあるからいい、落ち着いているからいいと、いろいろと駅の顔がある。上品なもの、学生が部活動を活発にやっていてエネルギーであるとか、小さいけど皆の笑顔がいいとか、本市は(JR おおさか東線の新駅を含めると)26通りになる。人口を増やしていくには、市のまちなみの課題は駅前の顔づくりである。
- 自分たちの部署でどうしていくのか、他部署と連携してどうしていくのかを考えていくように。

— 以上 —